

[002]社会教育研究紀要表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/1854052>

出版情報：社会教育研究紀要. 2, 2016-12-26. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

はじめに

岡 幸 江

このたび、『社会教育研究紀要』第2号を、「特集：九州における地域変動と社会教育」として、発刊する。

本第2号の内容は、岡が代表をつとめ、九州の7名の社会教育研究者有志による、共同研究活動にもとづくものである。この研究には、日本学術振興会の科学研究費（基盤研究（C）「地域変動下における世代間循環の再生と社会教育に関する研究－九州の視座から」課題番号26381086、平成26年～28年）の助成を得てきた。

今回この特集をもって本紀要の第2号としたのは、この科学研究が独自の性格を持っていることに起因する。この間の大学をとりまく状況の変化は、社会教育研究者の育成およびその後の研鑽にとって、厳しい環境をなすようになった。本学では独法化以降の人事ポイント制の導入や教育学部門における小講座制の撤廃などにより、社会教育研究牽引の一翼を担うに最低必要と思われる教員2人体制がすでに維持困難になっている。一方各県国立大学においては教職大学院の設置やゼロ免課程の廃止などにより、社会教育担当教員がいない大学も出現しつつある。この状況は今後一層加速していくことだろう。

これは、研究と実践を支え牽引する人材の育成において、危機的な状況といわざるをえないのではないか。そして九州大学社会教育研究室は、九州におけるその拠点たる使命を担いながらも、それを単独で維持していくには少なからぬ困難状況にあるのではないか。上記の共同研究は、こうした状況に対して、新たな研究環境・学生と院生への共同教育環境の生成を模索する中から生まれている。

いわば、今回九州大学の研究室紀要に共同研究の成果を掲載するのは、九州の中堅研究者たちを束ねた今回の共同研究が、研究者とその後進を育てるもうひとつの基盤として成立しつつあるという認識と、当研究室がその拠点を担うという自覚にたつためである。

と同時に、平成24年からはじまった共同研究協議は改めて、九州に視点をすえて共同研究をすすめることの醍醐味も感じさせるものであった。参加する研究者たちの出自や系譜はさまざまであり、議論は常に何かの学閥に属することなくすすめられてきた。本研究の枠組みは、九州のモデル地域の実態に協同でむきあうことと、メンバー間の議論のすりあわせから、ゆっくり時間をかけてつくりあげられてきたのである。そのゆるやかな生成がここまで形をなしてきたのには、平成27年と28年に日本社会教育学会にて自由研究発表を行うという画期があった。本号掲載の各論文は、ここでの報告原稿が基となっている。

みなさまにはぜひご覧いただき、忌憚のない感想をお願いする次第である。